

第9章 図書館および図書・電子媒体等

1. 図書・図書館の整備

情報メディアセンターは、本学設立の趣旨に則り、研究教育に関する各媒体上の情報・資料の収集・製作・組織・処理・加工・保管・提供を行い、本学の研究教育の発展に寄与することを目的としている。また、所管する情報および情報処理システムに関する調査・研究を行い利用者の研究・教育・学習に資するとともに、報告書の発行、講演会の開催等を行っている。

1990(平成2)年4月、図書館、AVフロア、電算機センターの3部門を組織機構上統合して、総合情報センターが誕生し、その後、1995(平成7)年5月総合情報センター棟が落成した。2005(平成17)年5月には電算システムを集約、情報関連の教育施設を一箇所に集中させ、情報メディアセンターとして多様な情報提供を行える施設となり、本学および常磐短期大学共有の施設として発展してきた。

〔達成目標〕

- 1 図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な書類を体系的に整備し、量的にも必要を満たす。

〔現状説明〕

情報メディアセンターは、研究教育に関する各媒体上の情報・資料の収集、提供を行っており、2007(平成19)年3月31日現在で、蔵書冊数は285,150冊(2006年3月;275,528冊)(別置を含む)で、内和書は217,725冊、洋書は67,425冊となっている。

所蔵雑誌の種類数は、4,735種(2006年3月;4,587種)、その内和雑誌4,016種、洋雑誌719種である。視聴覚資料は16,408タイトル(マイクロフィルム;3,117、マイクロフィッシュ;305、カセットテープ;646、ビデオテープ;6,767、CD/LD/DVD;3,178、レコード;551、映画フィルム;8、スライド;42、CD-ROM/DVD-ROM;441、その他;1,353タイトル)である。利用可能な電子ジャーナルの種類数は、3,357種である。

なお、過去3年間の図書の受け入れ状況は、2004(平成16)年度9,003冊、2005(平成17)年度9,822冊、2006(平成18)年度9,622冊となっている。

〔点検・評価〕

資料の購入に関し、各学部、学科の専門的な図書は教員の希望を取り入れ、学科に依嘱した選書委員が取り纏めを行って選書、購入している。このため学部や学科のカリキュラム、授業内容に沿った蔵書内容となっている。学部、学科に属さない分野や教養的色彩の濃い内容の資料については専任の司書が中心となって選書・購入している。また、学生等からの購入希望を取り入れる希望図書制度を設けており、随時学生のニーズを反映して資料を購入している。委員会形式で選書を行っていないので、購入に関する決定は早いですが、学部・学科間の情報の共有がとりづらい欠点がある。

〔改善方策〕

逐次刊行物について、購入継続や新規購入及び休止のアンケートを行っている。電子ジャーナル化が進む中、印刷媒体のものを電子媒体への切り換えを進めている。

図書館で収集する資料は冊子体以外の資料(DVD-ROM、CD-ROM等)が増加しており、機器を使用した情報の提供には司書の専門的能力の他に情報処理のスキルにも長けた司書のニーズが高まっている。また、電子媒体の使用に際しては、専用端末等の機器の整備も今後一層必要となってきた。

現在、蔵書数が285千冊を越え、また、年間の受入数も約7,000~9,000冊のため、集密書庫にも製本図

書が収容しきれなくなる寸前までになってきた。このため、配架スペースの拡大、集密書庫の増設が今後必要である。

〔到達目標〕

2 図書館施設の規模、機器・備品、職員体制等を、学生・教職員の需要に対応しえるものに整備する。

〔現状説明〕

情報メディアセンターの建物は情報メディアセンター（電算システム部門、メディアセンター（AVギャラリー）部門）と情報メディアセンター別館（図書資料部門）からなり、情報メディアセンター別館（図書資料部門）は、1995（平成7）年に竣工し、鉄筋コンクリート造地下1階地上5階建、建築面積約1,763平方メートル、延床面積約5,705平方メートルの建物で、そのうち図書資料部門が利用している面積は3,874平方メートルである（施設の概要を下記に示す）。図書収蔵能力は250,000冊となっている。蔵書数は285千冊を超え、図書収容能力を超えているため、配架スペースの工夫、将来計画について検討を行っている。閲覧フロアは地階、2階、3階、共同学習室は地下、2室、2階と3階に1室ずつ設けられ、資料の約9割が開架に配架されている。参考図書室は設けず、開架フロアの中に参考図書類も配架している。貴重書書庫室は3階に1室、集密書庫室は地階に2室設けられている。メディアセンター（AVギャラリー）は情報メディアセンターに設置されている。

センターの概要

総延面積 : 3,874 m²（情報メディアセンター別館のみ）

<サービス・スペース>

閲覧スペース : 1,055 m²

視聴覚スペース : 371 m²（メディアセンターに設置）

情報端末スペース : 45 m²

<管理スペース>

書庫 : 1,328 m²

事務スペース : 184 m²

総閲覧座席数 : 510席

<書架収容力>

棚板総延長 : 8,280 m

蔵書検索（OPAC：On line Public Access Catalogue）端末として、地下1階、2階及び3階のメディアセンターに計8台のパソコンが設置されている。また、蔵書検索は本学のHPの中の情報メディアセンターのサイト <http://www.tokiwa.ac.jp/~tuami/> からインターネットで検索可能であり、携帯電話から蔵書検索をすることも可能となっている。その他にオンライン検索等のパソコン（5台）を設置して、利用に供している。CD-ROMやDVD-ROMを媒体としたデータベースは、64タイトルを収載しており3階のレファレンス・コーナーに設置されている3台のパソコンからアクセス可能である。

視聴覚設備（下記参照）は、映像系（DVD、VHSまたはLD）は1人用17ブース・2人用10ブース・4人用3ブース、音声系（CD）はシートに音の振動が伝わるポディーソニックというもので1人用3ブース、カウンター1人用12席が設けられている。さらには、センターホール（148席）、プレゼンテーションルーム（12席、2室）を備えている。マイクロリーダープリンターは事務室内に1台設置している。

<視聴覚機器>

マイクロリーダー : 1

テープレコーダー : 5

| | |
|---------------|------|
| LD/DVD プレーヤー | : 11 |
| VHS/DVD プレーヤー | : 22 |
| CD プレーヤー他 | : 6 |
| ポディーソニック | : 3 |
| レコードプレーヤー | : 1 |
| 映写機 | : 1 |
| スライドプロジェクター | : 1 |

メインカウンターは、2階に設置され主に貸出、返却を行っており、更に3階にはレファレンス・カウンターを設けて、利用指導や文献複写や相互貸借等利用者の各種問い合わせに対応している。

本センター事務室の専任職員6名中4名が、また、非常勤職員6名中5名が司書の資格を有しており、選書、分類、登録やレファレンス・サービス等において専門職員として館内業務に携わっている。

〔点検・評価〕

総面積は本学が4,245㎡で私立大学平均の4,339㎡(平成16年度大学図書館実態調査結果報告、私立大学の一大学平均)とほぼ同じである。しかし、個別に見てみると、閲覧スペースは本学1,055㎡で私立大学平均1,554㎡、情報端末スペースは本学45㎡で私立大学平均89㎡、事務スペースは本学184㎡で私立大学平均294㎡といずれも本学が下回っている箇所がある。本センターは上述したとおり、短大と大学の共用施設であり、1995年(平成7)に開館したが、その後1996年(平成8)に国際学部および2000年(平成12)にコミュニティ振興学部の学部増をしたため、学園として収容定員増の大幅増となった。このため、1995(平成7)年の開館時におけるスペース面では、かなり余裕を持った設計であったが、現状の学生数を考慮すると閲覧スペース、情報端末スペースおよび事務スペースが狭いことは今後の検討課題といえる。一方、本学の長所としては、視聴覚スペースが本学371㎡で私立大学平均137㎡、書庫スペース本学1,260㎡で私立大学平均1,260㎡、などである。この数字からも、本学の視聴覚施設のソフト面のみならずハード面での充実ぶりがうかがわれる。

また、視聴覚機器に関し、本学が51台で私立大学平均は40台である。なかでも、ビデオレコーダーは本学11で私立大学平均14、CD・LD・DVDプレーヤーは本学17台私立大学平均16台というように、竣工当初には他大学に比べ機器数の多さでは若干多い。2005(平成17)年度にAVギャラリーを移設、機器の刷新したことにより、最新の環境が整えられた。他方、テープレコーダーは教員談話室等に、VHS・DVDプレーヤーは教室等に既に設置されているため、本センターの施設における数量だけではなく、教員や学生の利用者サイドからみた利用上の数量を考慮する必要がある。センター内にセンターホールやAVギャラリーを有する本学は、設置台数では多くないものの視聴環境(ブースの配置など)の点では、広い空間(371㎡)にゆったりとした環境で落ち着いて視聴が可能であることが特色となっている。

図書の収容に関しては、その書架収容能力は少ない点が挙げられる。棚板延長が本学8,280㎡で私立大学平均13,619㎡、収容可能冊数が本学250,000冊で私立大学平均は378,304冊である(実態調査)。1995(平成7)年に新館落成してから12年近くが経過しており、手狭になってきた感が否めない。

〔改善方策〕

蔵書数が285千冊を越えており、書架収容力からみると現在の蔵書数が収容可能冊数を大幅に越えてきているため、配架スペースの確保が望まれる。また、大型本や地図、新聞の複製版等の所蔵冊数も増加、追録(加除式資料)の購入数の増加から、配架位置の再検討が課題となっている。今まで図書・資料フロアでのパソコンの利用について、従来閲覧席での利用は認めていなかったが、今日レポート等作成にはパソコンは不可欠であるため、ノートパソコンの利用を認める方向で検討を進めている。また従来の「静粛空間」を維持するために、ノートパソコンの利用するエリアを決める必要がある。

〔到達目標〕

3 開館時間やサービス等学生、教職員の必要を満たしえるものにする。

〔現状説明〕

閲覧室の座席数は、図書部分で454席、AVギャラリーで56席の合計510席である。この数値には、センターホール(148席)、プレゼンテーションルーム(12席、2室)は含んでいない。開館日は年末年始等長期休暇、及び国民の祝日及び書庫整理等の作業日以外の平日、土曜日であり、開館時間は、学期中は8時45分～19時30分、学生休業期間中や土曜日は9時～17時となっている。社会人向けの講座が遅い時間に開講されており、それら受講生にはまだ対応していない。現在試行ではあるが、開館時間延長を行っている(平日:8:45～21:00、土日:9:00～17:00)

〔点検・評価〕

年間開館日数は、昨年度は250日となっており、私立大学平均の258日を若干下回った。2005(平成17)年度は18日下回っており、開館日数に関しては全国平均に大幅に近づいた。

土曜開館では試験期間前の土曜日の入館者は多いが、通常土曜日の入館者が少ないため、週末の利用者増を図ることが引き続き今後の課題となっている。

1年生にはガイダンス等を実施してセンターの概要を案内している。授業の一環として利用方法の教授させていただく機会が増え、多くの学生に情報メディアセンターの効率的な利用を案内する機会が増えた。詳細な利用方法についてはレファレンス・コーナーで司書が対応しており、常時専門職員が対応可能な体制である。貸出数については他大学と比較して数値が低いため、センターをいかに多くの学生が利用してもらうか、その点でセンターのハード、ソフト面を含めた利用環境整備が課題となる。「新着図書コーナー」やHP上での「新着案内」や「ベストリーダー」の情報を提供しているが、購入した図書への学生の関心度については不明なため、さらなる利用者増を目指してより一層の選書、収集、プレゼンテーションが求められる。

〔改善方策〕

「最適な学習・研究環境」を目指し日々努力しているところであるが、図書貸し出し状況等を他大学と比較すると、満足すべき状況ではない。改善する方策として開館時間の延長を行い、また授業時間を利用した複数回のガイダンスを行うなど、サービス体制の充実や施設の改善を進めている。

今後、より一層の利用を促進するために、教員と密接な連携を深め、授業・ゼミ等で今まで以上の支援が出来るようサービス体制の充実を図る。

〔到達目標〕

4 情報メディアセンターを地域社会に貢献する教育研究活動の場として開放し、地域の行政、企業、住民との連携を図れる体制を整備する。

〔現状説明〕

本学が発行している研究紀要については本センター図書部門にて配架しており、いつでも閲覧出来る状態である。検索については全蔵書の目録情報のデータベース化が完了し、OPAC(Online Public Access Catalogue)システムによりパソコン、及び携帯電話から検索が出来るようになっている。

昨年度まで茨城県教育庁との共催で「メディア研修」を本学電算部門が行っていた。その他本学エクステンションセンターのパソコン関連講座を本センターCAI(Computer Aided Instruction)教室で行っている。またサテライトを利用したエクステンションセンターの講座についても本センターのセンターホールにて展開している。

〔点検・評価〕

情報メディアセンター新館が2005(平成17)年に開館し、学内のコンピュータ部門が集約された。その結果多様なシステムを新館で利用することが出来るので、前記「メディア研修」のような複数のシステムを利用する場合、効率的に演習を進めることが可能となった。しかしながら、本学学生のコンピュ

一タ教室での授業が増える傾向にあり、教室確保が難しくなる可能性がある。

本学図書部門の利用対象者は本学学生、教職員、県内高校生となっており、一般の方々には、紹介状が無い場合利用できない。そのため OPAC を学外から利用できても紀要等資料・雑誌を参照することは出来ない。また、大規模に Web 上で研究教育活動の情報を発信していない。

〔改善方策〕

現在卒業生に対する施設の開放について本学卒業生センターと検討を行っている。地域住民の方々への施設の開放については、卒業生への施設開放完了後、行う予定である。

研究紀要全文の電子化を行い、web 上に公開するよう要望が高まっているが、そのためには著作権の帰属等諸問題を解決する必要がある、それらを解決し早急に Web 上から発信したい。

地域、行政、企業と連携のチャンスを得るために Web 上に本学研究活動を掲載する必要があると考える。また共同で教育研究活動を行う場合の権利処理についてガイドラインを作成しておく必要がある。

2. 学術情報へのアクセス

〔到達目標〕

5 国内外の大学、研究機関との連携協力体制を構築し、その推進を図る。

〔現状説明〕

本センターに所蔵していない図書資料に関しては、インターネット上で国会情報学研究所の総合目録等にアクセスすることにより、所蔵している図書館を検索することができる。この場合、教職員や学生などの利用者が、館内にあるパソコン上で自由に簡単に学外の所蔵情報を検索できるが、図書の探し方がわからない場合にも、そのような情報をレファレンス・カウンターで提供できるよう対応している。

そして、利用者が直接、他機関の図書館を訪問し資料の閲覧を希望する場合には、レファレンス・カウンターにおいて紹介状を発行しており、また、図書館間の相互協力により、NACSIS-ILL での文献複写・現物貸借の申込・受付は、1995（平成7）年から開始している。

〔点検・評価〕

図書館相互協力では、2005（平成17）年度の文献複写件数は、複写依頼；405件、複写受付；188件、図書貸借の依頼；125冊、受付；39冊であったのに対し、2006（平成18）年度では複写依頼；474件、複写受付；125件、図書貸借の依頼；88冊、受付；22冊であった。近年減少傾向であったが、昨年度は増加した。相互協力は利用者にとって有益なサービスであるので、多少増減はあるものの、活発に利用されると考える。各種サービスの申し込み等に現在では事務室等のカウンター、電話で受付しているが、今後は情報メディアセンターのHPを活用した形で、HP上でもサービスを提供できるよう検討している。

〔改善方策〕

本学の学部の特色上、幅広い学問分野の図書を必要とするが、予算や配架スペース等の関係上、利用者のニーズを全て満足させることは今後も難しいことを考慮すると、今後益々、相互協力が利用されるものと想起される。また従来紙媒体でサービスを行っていたもの、例えば紀要等を電子化し、ネットワーク上でのサービスが求められつつある。そのためには著作権等の処理が必要になってくる。このように業務が多様化しつつある現在、より良いサービスを提供するためにもユーザーの立場になった、サービスの提供が必要である。